

⑯ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭55-9912

⑬ Int. Cl.<sup>3</sup>  
E 02 D 29/02

識別記号  
107

厅内整理番号  
7143-2D

⑭ 公開 昭和55年(1980)1月24日

発明の数 1  
審査請求 有

(全 3 頁)

⑮ 構築物施工工法

⑯ 特 願 昭53-80874

⑰ 出 願 昭53(1978)7月5日

⑱ 発 明 者 江戸康夫

東京都品川区大井1丁目32番15  
号

⑲ 出 願 人 第一技建工業株式会社

東京都江戸川区上篠崎町4丁目  
121番地

⑳ 出 願 人 日本プロセス・エンジニアリング株式会社

東京都港区赤坂8丁目10番24号

㉑ 代 理 人 弁理士 後田春紀

明細書

1. 発明の名称

構築物施工工法

2. 特許請求の範囲

該筋に接着されたガイド部材を裏面側に位置せしめると共に、表面側に必要に応じて化粧処理を施して構築板を形成し、且該構築板を単体で、或は複数枚を上下、左右方向に適宜間隔を置いて二列に並列して連結固定する一方、これら二列に並列して相対設する構築板を更に連結固定し、然る後二列に並列して対設された各構築板の空間部にボルトランドセメントコンクリート等を打込むことを特徴とする構築物施工工法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は土木用の構築、構築物の壁等の構築物の施工工法に関するものである。

現在、土木構築工事は日進月歩の発達をしているが、その工事の中で割合旧来の方法で、人力等に熟練者を大量に必要とする部門に、コンクリート型枠工事と左官工事を挙げることができるが、

本発明は前記熟練者の工事である型枠工事と左官工事を全く不要とすると共に、これら工事が不要であるために工期の大巾を短縮と、経費の大巾を節減が可能となる画期的な構築物施工工法を提供しようとするものである。

本発明は予め定められた巾、厚みを有し、且裏面にガイド部材を設け、必要に応じて表面に適宜の装飾板を固定したり、研磨したりして化粧処理を施して施工後の左官工事を不要とする構築板を多数形成し、これら構築板を施工箇所に応じて単体で、或は上下、左右方向に適宜間隔を置いて二列に並列して連結固定すると共に、これら二列に並列して相対設する構築板を更に連結固定して従来の型枠工事に代え、然る後二列に並列して対設された各構築板の空間部にボルトランドセメントコンクリート等を打込むのみで、これらコンクリート固化後の従来工法に於ける型枠撤去作業及び左官工事を不要としたことに大きな特徴を有する。

更に、本発明工法の実施の一例を図に就いて詳細に説明するに、本発明工法に使用される構築板

Best Available Copy

1は予め定められた巾、厚みに従つて製作されるが、この構築板1は石膏、鉛錆スラグ、アルカリ材の混合材、またはコンクリートを材料とし、これら材料を鉄筋2を適宜配設すると共に、該鉄筋2に複数本のガイド部材3の下面を接着固定した中に掩し込んで固化せしめ、前記ガイド部材3の上面が構築板1の裏面と同一となるようにして形成されており、この構築板1の巾及び厚みは特に限定する必要はないが、例えば45cm×90cm巾で、5cm厚というように規格化することが望ましい。また、必要に応じて構築板1の表面には施工箇所に応じた化粧板、タイル等の装飾板を固定したり、または研磨したりして化粧処理を施して施工後の左官工事を不要とする。

前記ガイド部材3はその形状を特に限定する必要はないが、後述の保合部材4が保合されて離脱しないで上下動が可能なよう、例えば断面U状、V状のような形状で長尺物が運搬される。

前記のように形成された構築板1は、上下、左右方向いずれにも他の構築板1を連結せず単体で

使用する場合は、第6図に示すように施工箇所に於て夫々その裏面側を適宜間隔を置いて二列に並列して相対せしめ、両者のガイド部材3に複数個の保合部材4、例えば皿ビスの頭部を夫々保合すると共に、これら相対する皿ビスを連結部材5、例えばタンパック型のセパレートに夫々繋合し、二列に並列された構築板1の間隔を前記連結部材5を回動して調整固定し、然る後この二列に並列された各構築板1の空間部6にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

また、第7図に示すものは、上下方向に二列に並列して多数の構築板1を連結する場合の断面図であるが、この場合は下方に位置する構築板1a、1bと、この上方に連結される構築板1c、1dの夫々の連結部側に位置するガイド部材3a、3bと3c、3dに保合された保合部材4a、4bと4c、4dのうち4aと4b間及び4cと4d間に夫々連結板8を嵌挿し、その後保合部材4aと4b、4cと4dに夫々連結部材5を夫々繋合

すると共に、前記連結部側以外の連結方法は前記第6図の場合と同様にして固定し、然る後この上下方向に二列に並列された各構築板1a、1bと1c、1d、1a間の空間部6にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

更に、第8図に示すものは、左右方向に二列に並列して多数の構築板1を連結する場合の横断面図であるが、この場合は構築板1a、1bと、この横方向に連結される構築板1g、1hの夫々の連結部側に位置するガイド部材3a、3bと3g、3hに保合された保合部材4a、4bと4g、4hのうち4aと4b間及び4gと4h間に夫々連結板8を嵌挿し、その後保合部材4aと4b、4gと4hに夫々連結部材5を繋合すると共に、前記連結部側以外の連結方法は前記第6図の場合と同様にして固定し、然る後この左右方向に二列に並列された各構築板1a、1gと1b、1h間の空間部6にポルトランドセメントコンクリート7等を打込んで施工工事を完了する。

そして、構築板1を多数上下左右方向に二列に

並列して多数連結する場合は、前記第6図～第8図に示すものの組合せ応用であるので説明を省略する。

本発明は上述のようであるから、従来工法に於けるような初めの型枠工事が全く不要で、またコンクリート固化後の型枠撤去作業及び構築板1表面への装飾板、タイルの取付等の左官工事も全く不要であるので、従来工法に比して大巾に工期が短縮でき、また型枠材が不要であると共に、左官等の熟練者が不要であるので、経費が大巾に縮減できて建設費用が極めて安価になるという効果を有するものである。更に、本発明工法を土木用の大きな構造物に使用しても耐久力があつて有効に使用でき、また本発明工法と既存構造を組合せて構造物に使用しても、強度があり、迅速に然も美觀のあるものが得られるのである。

#### 4. 図面の簡単な説明

図は本発明の実施の一例を示すものにして、第1図は構築板の裏面側斜視図、第2図は保合部材の斜視図、第3図は連結部材の斜視図、第4図は

連絡板の斜視図、第5図は第1図A-A線断面図、第6図は構造板を単体で使用した状態を示す縦断面図、第7図は構造板を上下方向に連結して使用した状態を示す縦断面図、第8図は構造板を左右方向に連結して使用した状態を示す横断面図である。

図中、1は構造板、2は嵌合、3はガイド部材、4は係合部材、5は連結部材、6は空間部、7はポルトランドセメントコンクリート、8は連絡板である。

特許出願人

第一技術工業株式会社

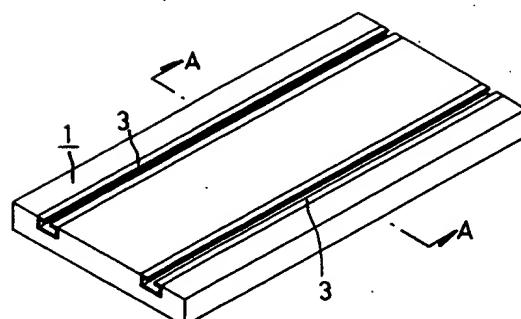
特許出願人

日本プロセス・エンジニアリング株式会社

代理人弁理士

佐田春紀

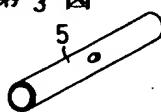
第1図



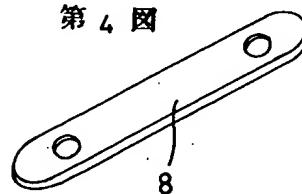
第2図



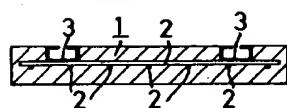
第3図



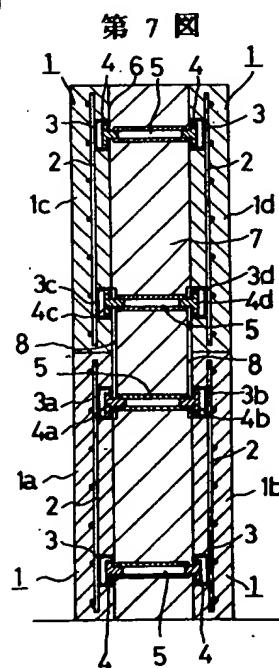
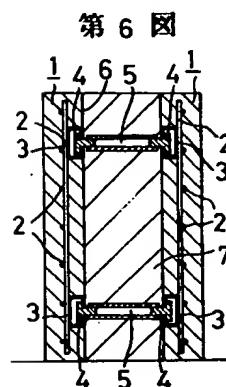
第4図



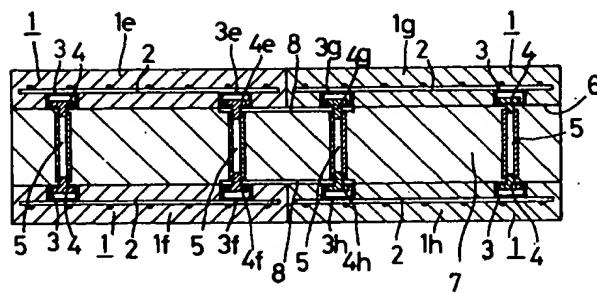
第5図



第6図



第8図



Best Available Copy